

新次元林業プロジェクト

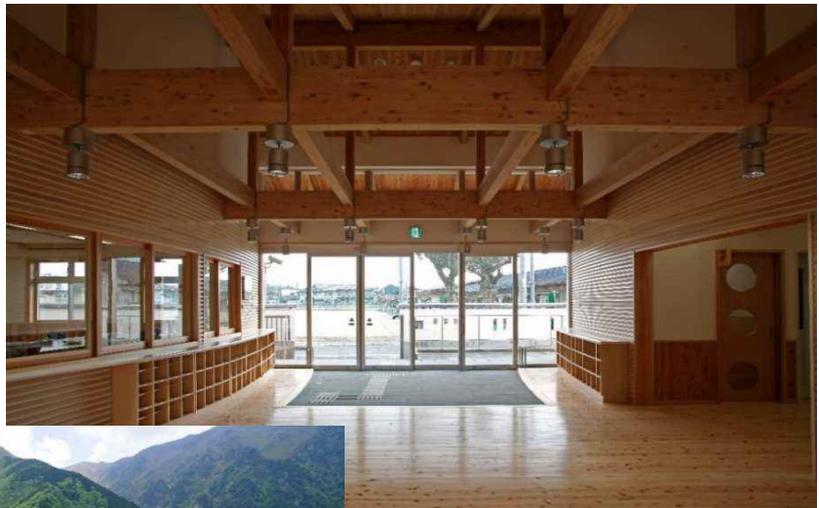


徳島県

平成27年7月

目 次

■	1	はじめに	1
■	2	これまでの林業プロジェクトの取組と成果	2
■	3	新次元林業プロジェクトの概要	4
■	4	新次元林業プロジェクトの模式図	5
■	5	行動計画		
		川 上「林業生産」	①森林施業 6
			②生産基盤 7
			③担い手 8
		川 中「木材加工」	①加工体制 10
			②流通体制 11
			③商品開発 12
		川 下「木材利用」	①県内需要 13
			②木 育 14
			③県外需要・海外輸出 15
■	6	森林・林業施策での位置づけ	16
■	7	用語解説	17
■	8	組織図	17
■		戦略目標・行動計画一覧	18



1 はじめに

本県では、充実してきた森林資源を背景に、全国に先駆け、平成17年度から「林業再生プロジェクト」、平成19年度からは、これを進化させた「林業飛躍プロジェクト」、さらに、平成23年度からは10年後の県産材生産・消費量の倍増を目指した「次世代林業プロジェクト」を実施してきました。

これらのプロジェクトの取組みにより、川上においては、高性能林業機械が50セット導入され、機械化が飛躍的に進むとともに、昭和35年以降減少を続けていた林業従事者数が、平成22年には初めて増加に転じ、特に、那賀町の「山武者」に代表される若手林業従事者が増加するなど、林業は活気を取り戻してきました。また、川中、川下においては、A級材からC級材までの大規模な加工施設が整備され、全国に類のない「徳島ならではの」加工・流通体制が構築されるとともに、全国初の制定となった「徳島県県産材利用促進条例」の具現化に向け、県を挙げての木材利用が進むなど、プロジェクトの効果が着実に現れています。

こうした中、成熟してきた森林資源の更なる利用を図り、バイオマス原料を含め、ますます高まる木材需要に対応していくためには、県産材の一層の増産とそれを担う新たな人材の育成・確保が急務となっています。

しかしながらこれからの社会は、国内人口の減少による住宅市場が縮小するとみられるため、従来にない全く新しい県産材需要の開拓が必要となるとともに、韓国、台湾、中国など東アジアを始めとする海外への県産材輸出など、新たな取組みが求められています。

そこで、これまでの10年間のプロジェクトで培ってきた、県産材の高い生産力や加工力を礎として、一步先の未来を切り開く「新次元林業プロジェクト」を展開することにより、森林資源を活かし林業を核とした「地方創生」のモデルを徳島から全国へと発信します。



2 これまでの林業プロジェクトの取組と成果

「林業再生」から、「林業飛躍」、そして「次世代林業」まで、これまでの10年間に実施した3つのプロジェクトの取組と主な成果を取りまとめました。

(1) 取組

林業再生プロジェクト(平成17年度～平成18年度)

成熟しつつある森林資源の有効利用を図るため、全国に先駆けて高性能林業機械3点セットを県下に導入し、効率的な搬出間伐と低質材の合板原料への利用を進めることにより、森林所有者の所得の向上とともに、本県林業の「再生」を実現しました。

◆「新間伐システム」の構築及び導入

スイングヤーダ、プロセッサ、フォワーダの3点セットによる「新間伐システム」を県下一円に導入

◆新間伐システムオペレーターの育成

「新間伐システム」を効率的に実施するオペレーター育成研修を実施

◆合板用原木の流通・加工体制の整備

徳島すぎ合板原木出荷協議会の設立や合板工場の施設整備などにより低質な間伐材を合板の原料として利用する流通・加工体制を整備



新間伐システムの
オペレーター育成研修

林業飛躍プロジェクト(平成19年度～平成22年度)

搬出間伐の推進による生産拡大と加工力の強化を図るため、川上では、高性能林業機械の導入とオペレーターの育成を推し進めるとともに、林業労働力の確保に向け建設業からの参入を支援しました。また、川中では、新たにMDF原料への供給を始めるなど、間伐材を「根元から梢まで」くまなく利用する加工体制を構築しました。

◆搬出間伐のさらなる推進

間伐材の生産力を強化を目指し、高性能林業機械3点セットのさらなる導入を支援

◆建設業からの林業への参入支援

新たな林業労働力の確保を図るため、建設業など異業種からの林業参入を支援

◆MDF原料への供給

これまで十分に利用されていなかった端材などを



搬出間伐の推進による
生産力の強化



間伐材から生産されたMDF

次世代林業プロジェクト(平成23年度～平成26年度)

主伐期にまで充実してきた森林資源を更に活用するため、搬出間伐に加え主伐の推進により、10年後の県産材生産量・消費量の「倍増」を目指し、川上から川下までが一体となった総合的な対策を展開しました。

◆主伐にも対応した「新林業生産システム」の導入

搬出間伐に加え、主伐にも対応した「先進林業機械システム」を導入

◆大型製材工場の誘致・本格稼働

最新鋭大型製材工場が本格稼働

◆徳島県産材利用促進条例の制定

県を挙げての木材利用を全面に打ち出した「全国初の条例」を制定。

また、「産学民官連携」による木材利用創造拠点となる「木材利用創造センター」を設置



新林業生産システム



大型製材工場の
本格稼働

(2) 主な成果

林業生産分野

◆県産材の生産量

H16年度(プロジェ外開始前):174千m³ → H26年度:279千m³

◆「新林業生産システム」の導入数 (H17年度からの累計)

H26年度:50セット

◆新規林業就業者数

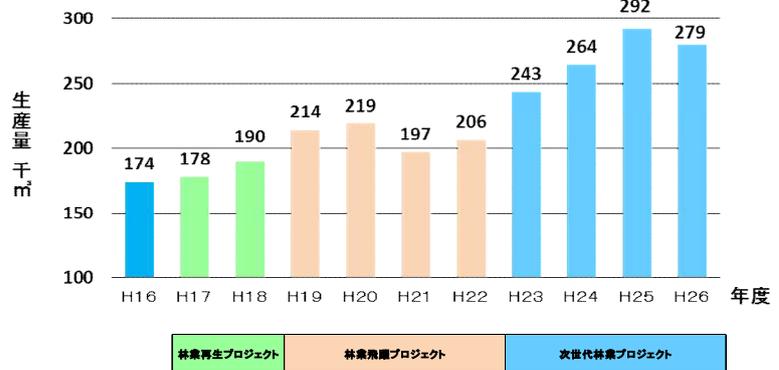
(H17年度からの累計)

H26年度:228人

◆「林業プロフェッショナル」の育成数 (H17年度からの累計)

H26年度:251人

県産材生産量の推移



木材加工分野

◆県産材の自給率

H16年度:22% → H26年度:51%

◆県産材の消費量(県内)

公共部門 H16年度: 7,000m³ → H26年度: 17,255m³

民間部門 H16年度: 47,000m³ → H26年度: 94,000m³

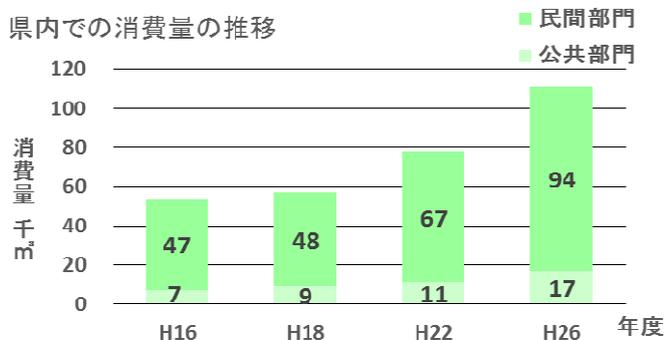
◆製材JASの認定工場数

H26年度:15工場

◆「木材利用創造センター」の設置

H24年4月開設

県内での消費量の推移



木材利用分野

◆「徳島県県産材利用促進条例」の制定

H25年4月施行

◆県外における「徳島すぎの家づくり協力店」数

H26年度:31事業所

◆県外・海外への県産材出荷量

H16年度:134千m³



H26年度:168千m³

県外・海外への県産材出荷量の推移



新 次 元 林 業 プ ロ ジ ェ ク ト

本県が全国に先駆け実施してきた「林業プロジェクト」では、高性能林業機械の導入により、木材の生産性が大幅に向上するとともに、若者を中心に林業従事者が増加するなど、県産材の生産体制の強化が図られてきました。また、県産材の増加に合わせ、木材を「根元から梢まで」利用する加工体制が構築されるとともに、全国初となる「県産材利用促進条例」の施行により、公共、民間を問わず県産材の利用が進んできました。

こうした成果を礎に、今年度から、県産材の更なる増産と利用の拡大を図るため、10年後の県産材生産量をプロジェクト開始前の約4倍となる60万m³まで高めることを目指し、林業の一步先の未来を切り開く「新次元林業プロジェクト」に取り組みます。これにより、主伐から造林、保育までの「森林サイクル」を取り戻し、雇用の創出とともに、森林資源の循環利用による森林・林業を核とした「地方創生」の実現を目指します。

戦略目標<10年後> (H36(2024)年度まで)

	【プロジェクト以前】 (H16)		【現状】 (H26)		【目標】
■ 県産材の生産量・消費量	17万m ³	⇒	28万m ³	⇒	60万m ³
■ 新規林業就業者数(累計)	一人	⇒	228人	⇒	546人

目指すべき10年後の姿

- ・担い手の育成や先進的な林業機械の導入が進み、県産材の生産量が倍増しています。
- ・造林が積極的に行われ、森林の循環利用と持続的な林業経営が行われています。
- ・あらゆるところで県産材の活用が進み、地場産業である木材産業が大きく発展しています。
- ・「徳島すぎ」の評価が高まり、オリンピック関連施設での利用や海外へ販路が拡大されています。

行動計画<4年間> H27~H30

川上<林業生産>

①森林施業

・「ウッド・ソリューションセンター」の設置、造林の負担軽減等

②生産基盤

・主伐に対応する「新林業生産システム」の導入、路網整備の推進等

③担い手

・「とくしま林業アカデミー」の開講、林業就業施策の推進等

川中<木材加工>

①加工体制

・増産に対応した「まるごと利用」の加工体制の整備、ブランドの強化等

②流通体制

・原木流通体制の強化、徳島県(津田)木材団地の整備推進等

③商品開発

・オリンピックや輸出に対応する商品開発、大径材の商品化等

川下<木材利用>

①県内需要

・「木造建築コーディネーター」による公共木造の推進、非住宅での利用推進等

②木育

・「木育広場」、「木造建築学校」の設置による木材利用を進める人材育成

③県外需要・海外輸出

・首都圏、海外への販路拡大、徳島すぎの情報発信等



5 行動計画
(4年間)

<川上> 林業生産

①森林施業

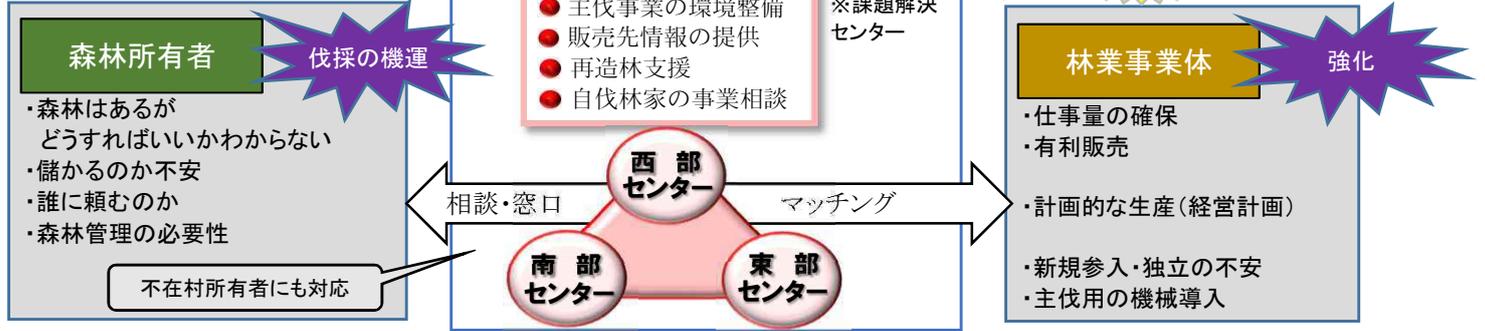
主伐を推進するため、森林所有者を支援するウッド・ソリューションセンターの設置や森林経営計画の作成を推進するとともに、造林に繋がる負担軽減に取り組みます。

施策1

主伐を推進し、県産材の計画生産による増産を図ります

伐採の機運を醸成し、適正な生産に繋がるウッド・ソリューションセンターを設置し、主伐を推進します。

豊かで大量な森林資源
年間100万m³を超えて
増加する蓄積量



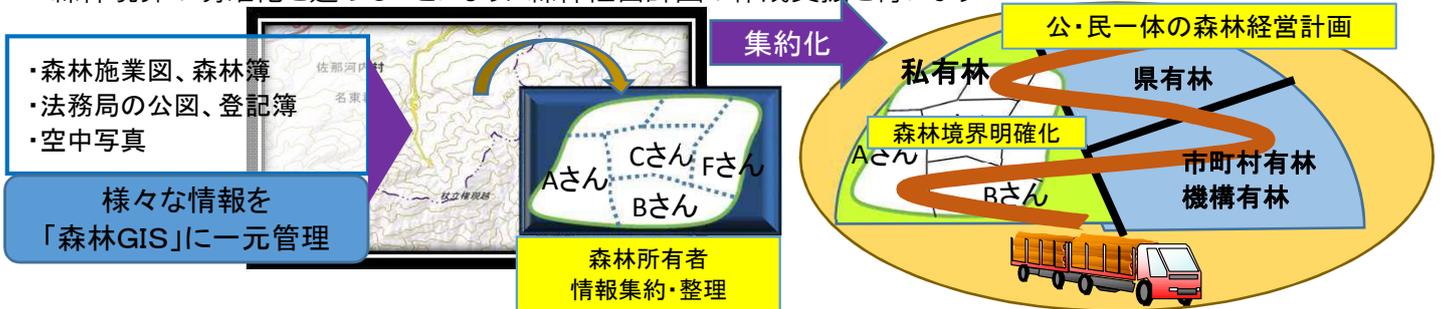
◆ 行動目標 ◆ 県産材の生産量 【H26】 28万m³ → 【H30】 42万m³

◆ 行動目標 ◆ ウッド・ソリューションセンターの設置 → H27から立ち上げ

施策2

森林GISを活用し、施業の集約化を促進します

森林境界の明確化を進めることにより、森林経営計画の作成支援を行います。



◆ 行動目標 ◆ 森林経営計画面積(累計) 【H26】 22,180 ha → 【H30】 60,000 ha

施策3

伐採から造林・保育の森林サイクルを取り戻します

主伐後の造林・保育の負担軽減を図り、本県の森林資源の循環利用を進めます。



◆ 行動目標 ◆ 人工造林面積 【H26】 167ha → 【H30】 300ha

県産材の生産量の増大に必要な主伐に対応するため、高性能林業機械の導入や改良、路網整備を進めます。

施策1 新次元の生産システムで生産性を大幅に向上させます

生産性のさらなる向上を図るため、本格的な主伐にも対応した「新林業生産システム」の進化を図ります。特に徳島の地形への適応、自動化等機械の改良・開発を進め、徳島発の「主伐生産システム」を構築します。



◆ 行動目標 ◆ 本県地形に適する「主伐生産システム」の構築 【H28】 構築

◆ 行動目標 ◆ 新林業生産システム導入数(累計) 【H26】 50セット 【H30】 66セット

施策2 主伐の生産性を向上させる路網整備を推進します

高性能機械の大型化、主伐による搬出量の増加に対応できる路網整備を行います。

主伐に必要な路網

- 主伐生産システムに対応した路面、幅員、中間土場の整備
- 地形にあった林道～作業路までの効率的な路網配置



林道・専用道

- 施業形態に合わせた路網計画の策定
- 「林道カルテ」による沿線の施業提案
- 作業道との接続ポイントの整備
- 主伐に対応した「作業ポイント」の整備



作業道・作業路

- 間伐に加え、主伐に対応した作業道の整備
- 丈夫で壊れにくい構造と、開設・維持管理コストの低減
- 既設作業路の拡幅・改良を推進
- 作業オペレーターの養成(傾斜や環境、適正な規格)

◆ 行動目標 ◆ 林内路網開設延長(累計) 【H26】 7,040km 【H30】 7,610km